

たけた 市議会だより

NO.71

令和6年2月1日発行



令和6年 竹田新春マラソン (竹田丸福陸上競技場)

写真提供者 後藤 こずえ



家族揃っての初詣 (城原神社)

写真提供者 箆島 孝一



DRUM TAOふるさと新春特別公演(グランツたけた)

写真提供者 TAO文化振興財団スタッフ

- 一般質問 2~9
- 予算特別委員会 9

- 第4回定例会の議決結果 10
- 行政視察報告 11~13

議会ホームページ

竹田市議会

https://www.city.taketa.oita.jp/shisei_machizukuri/taketashigikai/



一般質問 市政を問う



12月6日・7日・8日に12人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

自治会組織のありかたについて



問 人口減少が加速する中、世帯数も徐々に減少し、今後自治会をどのように組織として維持していくかが課題である。自治会加入促進施策は、**総務課長** 他自治体の事例等を参考に広報誌やホームページを通じて自治会の重要性を訴えるなど、加入促進に取り組む。

問 自治会役員の「なり手不足」が深刻化している現状をどう認識しているか。

総務課長 自治会加入者の減少や高齢者の単独世帯の増加により役員の「なり手不足」が深刻化していることは承知している。慣例により各種委員を割り当てる方法を見直すなど、自治会役員の負担軽減を図り、自治会の再編を通じてマンパワー形成を支援する。

問 自治会支援策として自治会長手当の報酬アップを考えてはどうか。
総務課長 現時点で自治会長手当の

増額が「なり手不足」の解消に直結するものではないと考えている。

自治会統合助成金や自治会集会所の増改築、修繕に対し自治会集会所施設整備事業などを通じて自治会運営の支援を行う。

農業振興について

問 集落営農と法人化の現状は。

農政課長 農業機械の共同化や農業受託を行う任意組織が40組織、農事組合法人が16法人あり、水田活用直接支払交付金や中山間地域等直接支払交付金などが収入の柱である。

問 離農防止対策、耕作放棄地の減少対策は。

農政課長 限られた予算の中で、県の事業を効率的に活用し、共同作業や農作業受委託、担い手への農地集積・集約化を進めて離農防止や耕作放棄地の抑制に繋げる。

問 タマネギ、ニンニクなど貯蔵作物の推進に取り組んではどうか。

農政課長 里芋などを含め、栽培適地や貯蔵施設の整備など、県や農協と組織する竹田市農政振興協議会で研究していく。

問 竹田米ブランドの取組に参加し

てはどうか。

農政課長 県、農協、市で組織する竹田市農政振興協議会が主体となり、特A米プロジェクトに取り組んでいる。引き続き関係機関と連携し、竹田米、竹田の農産物の付加価値が高まる取組を推進する。



阿部 雅彦

JR豊後竹田駅と観光施策について

問 JR豊後竹田駅の取扱収入や乗車人員を増やすために、竹田市として取り組めることはないか。

商工観光課長 駅を拠点にイベントを開催することで、JRを利用する観光目的のお客様を増加させる。

問 駅舎の改修が予定されているが、その費用対効果はどのようなものか。

商工観光課長 訪日外国人旅行者の周遊の促進を図り、満足度のアップを目指す。

問 JR豊後竹田駅を拠点にした竹田を巡る交通手段の確保はできないか。

総合政策課長 交通事業者、竹田市観光ツーリズム協会と連携して持続的な公共交通の形成を研究する。

問 来年はJR豊後竹田駅が開業して100周年を迎える。どのような記念行事を予定しているのか。

総合政策課長 駅開業100周年記念行事のほかに、豊後竹田駅長を中心にJR大分支社営業部、竹田市観光ツーリズム協会と具体的な協議をする。

竹田温泉花水月及びそのほかの市営の温泉施設について

問 竹田温泉花水月の赤字の原因とその解消の手立てはどのようなものか。

商工観光課長 赤字の主な原因は、温泉の湧出量の減少による加温をするための燃料費である。今後の運営については、浴場の整理縮小、休館日の増、料金の改定を検討する。

問 施設の老朽化や環境面での対策が急務だが、今後の取組はどうするのか。

商工観光課長 有利な補助事業を注視しながら、燃料代や電気代などの経費抑制につながる改修を進める。

問 JR豊後竹田駅を拠点にした竹田を巡る交通手段の確保はできないか。

問 市営温泉施設の今後の運営方針は。

市長 萩の里温泉、花水月、御前湯共に多くの利用者があることから、各施設に合った省エネ対策を講じ、今後も運営を続ける。



佐藤 市蔵

小中学校の統合について

問 市教委が示した統合案における統合が決定していない城原・白丹小、直入中の進捗状況は。

教育総務課長 直入中、城原・白丹小ともに令和6年度からの統合は厳しく、その旨を保護者会及び関係者には文書で伝えた。

問 直入地域住民の1,200名を超える統合反対の署名をどう捉えているか。

市長 直入地域住民の多数が統合にご心配を頂いていることがよく伝わった。

問 直入中保護者会のアンケートで7割が反対しているが、どう受け止

めているのか。

教育総務課長 アンケート結果は受け止めるが、今後、通学手段等を掲げ説明していく。

問 直入中・白丹小は保護者会で統合延期を告げたが、城原小はどうするのか。保護者や住民にも周知するのか。

教育総務課長 直入中・白丹小は合同新聞で掲載され、城原小は、保護者・未就学児の保護者に通知した。

問 統合検討委員会の委員の選任については県教委の指導を受けたのか、それとも竹田市教委独自か。

教育総務課長 県教委の指導はなく市教委で過去の例により原案を作成し、検討委員会で承認されたもの。

問 統合先の竹田中の校長等が委員に加わる理由は。

教育総務課長 統合先の学校の現状や統合になった時など、当該校の説明が必要。

問 校長と教頭は教育長の前で反対意見や決議ができないと思うので、校長と教頭は委員から外しオブザーバーとしてはどうか。

教育総務課長 統合検討委員会で協議し、決めてもらう。

問 最初の検討委員会で委員としてふさわしくないと決まれば委員から外れるのか。

教育総務課長 その通りである。

問 久住・都野中での検討委員会で何人かの「異議なし」で統合が決定した。挙手が起立で決めるべきでは。
教育総務課長 検討委員会の会長の裁量に委ねられている。

問 近く検討委員会を計画していると思うが、直入地域は地域住民も保護者も反対しているが検討委員会で何を協議するのか。

教育総務課長 直入中の今後の在り方や方向性について協議するために検討委員会を開催する。



上下水道事業について

問 直近の上水道の有収率、耐震管の割合は。

上下水道課長 上水道事業の有収率は令和3年度61・95%、令和4年度は令和3年度61・95%、令和4年度63・1%であり、大分県平均85・

2%よりかなり低い状況である。耐震管の割合は管路の全体延長73・6kmに対して令和3年度24・4%、令和4年度25・04%となっている。

問 漏水箇所の更新や耐震化に向けての具体的な対策や年次計画は。

上下水道課長 衛生調査結果に基づき漏水箇所116か所が抽出できている。今後の調査で漏水箇所が確定できれば修繕工事を行う。主要施設については配水池毎に耐震補強工事を行っており、今後も公共施設整備計画に基づき調査・改修を行っていく。

問 漏水箇所の更新や耐震化に向けた主要施設の改修にかかる多額の費用はどうするのか。

市長 費用については本市のみでは難しい。同じ問題を抱えている県下の自治体と協力し、県や国に補助金を要望し有収率の改善に向けて努力する。

問 合併処理浄化槽の整備状況は。

上下水道課長 合併浄化槽設置状況は、計画80基に対して実績は令和2年度70基、令和3年度66基、令和4年度57基で累計1,610基であり、人口普及率は44・0%である。今後

も合併浄化槽への転換に向け事業推進に努める。

獣害対策について

問 最近のイノシシ、シカの捕獲状況と個体数の推移は。

農政課長 ここ3年間の平均捕獲数はイノシシ約3,200頭、シカ約2,300頭である。個体数の推移状況は、シカは減少傾向であり、イノシシは推計生息頭数が示されていない。

問 個体数を減らすための対策を強化する必要があるが、どう考えているのか。

農政課長 個体数を減らすためには狩猟者を増やし捕獲することが効果的であるが、現在、捕獲従事者は372名で横ばいである。平均年齢は67・2歳と高齢化している。大分県や鳥獣害防止広域対策協議会の助成を受けながら、免許取得を推進し狩猟者の確保に努める。今後も捕獲対策と予防対策を複合的に取り組んでいく。



交通チケット事業について

問 交通チケットの購入状況及び購入者、バス・タクシー会社の反応をどう捉えているか。

総合政策課長 10月末には完売。販売開始日から列ができ、反響の大きさに驚いた。物価高騰の影響を受ける中、バスやタクシーを利用する家庭においては好評であった。バス・タクシー事業者には輸送人員及び運送収入の増加を後押しできた。

豊後竹田駅周辺の開発について

問 豊後竹田駅周辺開発計画の進捗状況と進捗率は。

建設課付課長 令和5年9月から令和6年6月までに国土交通省へ都市再生整備計画を提出するため、策定作業中。進捗率は20%。

問 JR三重町駅・豊後竹田駅・宮地駅間の輸送密度が非常に低い。このままでは豊肥本線の廃線が懸念される。沿線自治体としての利用促進

の取組は。

商工観光課長 関係自治体として、JR九州、近隣自治体と連携を継続しながら、観光地の魅力構築と情報発信を一層行う。

問 特急やまびこ号のバス停留所を豊後竹田駅前に変更するよう関係機関へ要望できないか。

総合政策課長 令和7年度以降豊後竹田駅周辺整備事業において、整備を行う計画である。

問 国の登録記念物に登録された落門の滝の管理についてどのように対応しているか。

商工観光課長 城原井路土地改良区、落門会の皆さまと連携し、環境整備に努める。

安心安全なまちづくりについて

問 市内の小中学校の防犯カメラの設置状況と今後の計画は。

教育総務課長 令和5年2月に竹田中学校に2台設置。今後は、学校現場と協議しながら予算の範囲内で整備する。

問 盗難等の被害が続く「道の駅ながゆ温泉」に防犯カメラを設置してはどうか。

直入支所長 現在、どのように設置したら良いかを検討している。

問 安心安全なまちづくりに必要な防犯カメラと防犯灯の設置計画は。

総務課長 現在、防犯カメラの設置計画はない。防犯灯は、LED化事業により、新規で30基設置する。



自治会組織のあり方について

問 適正な自治会組織のあり方について市の見解は。

総務課長 地域の祭りや行事も含めた自治会の運営が、その自治会で完結できることだと考える。しかし高齢化や会員数の減少で自治会の統合は避けられないと認識している。

問 佐伯市等が地域コミュニティ協議会を公民館単位で発足しているが、竹田市でも取り組めないか。

総合政策課長 佐伯市のような組織は県内で令和4年度までに17市町に113組織ある。竹田市地域コミュニティモデル地区形成ビジョンを令

和2年12月に策定し、人口規模に合わせた地域づくりを推進、検証している。まずは挑戦したい意思のある地域からモデル地区を3地区選定し、令和6年度検証する。

問 自治会再編の適正規模を市から提案して再編を進めては。

総務課長 平成20年12月に開催された自治会連合会臨時総会において、一行政区の規模は概ね30世帯以上を目標とし、当面10世帯未満の自治会は隣接自治会と統合し、旧自治会を班とするの決定を受け、これを市と自治会連合会の指針としている。

コロナ禍後の市内中小事業者等の状況について

問 コロナ禍後の市内の観光業及び飲食業並びに宿泊業の実態をどう把握しているか。

商工観光課長 大分県観光入込客数統計調査を4半期ごとに実施している。令和5年4月から9月は108万1,968人で、令和元年の同時期との比較では87%程度の回復状況である。

問 物価高騰や最低賃金の引き上げ等による経営環境へのアドバイス等

の支援はあるか。

商工観光課長 商工会議所、九州アールプス商工会による資金繰り等のアドバイスを行っている。商工観光課としても各種制度の支援を行っている。

問 人出不足解消策及び経営維持に向けた支援は。

商工観光課長 令和3年度から高校生向けの企業説明会、令和4年度から若者定住促進奨学金返還支援事業の取組を行っている。令和5年10月から地域雇用活性化推進事業に取り組んでいる。



久住高原農業高校の寮運営について

問 令和3年第四回定例会総務常任委員会で指摘されたカロリー量と食事の内容などの改善は図られているか。また、改善後の残菜の量はどうか。

久住支所長 カロリー量と食事の内容とともに委託業者と協議し改善して

いる。残菜はまだ多い。

問 学校で育てた食物を使って食事を提供することはできないか。また、定期的に継続して食育を推進することはできないか？

久住支所長 学校で育てた食物の活用について検討する。食育については、健全な食生活を考える上でも大切だと考える。

問 寮の視察後の食事の感想を伺う。

市長 一年前に伺った時より食事内容の改善は図られていると感じた。食事の準備に時間がかかるので、配膳や盛り方の改善なども考える必要がある。食育についても検討し、改善に努める。

出産・子育て支援について

問 妊娠・出産時に遠方のため発生する費用は把握しているか。

社会福祉課長 具体的に把握はしていないが、豊肥圏内に分娩可能な医療機関がないことで、身体的・精神的な負担感はあると思う。

問 費用の助成、出産環境の整備をどう考えるか。

社会福祉課長 新たに、妊娠・出産時の移動・宿泊支援の議案を第4回

定例会に上程している。

問 竹田市立こども診療所が再開の見込みは。

保険健康課長 再開については加療中の医師の体調が回復してから方針を話し合う。診療所は存続させる。

問 再開するまでの間、何らかの支援は考えられないか。

保険健康課長 産科の状況とは異なり、市外の医療機関を受診している市民が少なくないので、今のところは考えていない。他医療機関への予防接種の協力などを求めている。

問 支援の検討は引き続きお願いしたい。

保険健康課長 経済的な支援を検討することも大事だが、医療体制を整えることに力を入れる。今後、休診が長引けば検討する。



阿南 智博

祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク(BR)の取組について

問 登録の効果に期待すること及び

今後の展望は。

市長 自然環境の新たな魅力を情報発信し、産業、観光分野の関連機関と連携して地域資源を活かした共通ブランド作りや、広域観光のルート形成が重要である。経済的効果を生み出せる持続可能な取組により、利益を実感できる戦略を構築することが鍵になる。

問 行動計画書に基づく地元実行委員会及び推進協議会の取組は。

商工観光課長 地元実行委員会は地域の動植物や文化について、人々に分かりやすく伝え、自然のフィールドを案内するインタープリターの資格取得や神原溪谷の支障木伐採、登山道の修復や情報発信など力強く活動している。

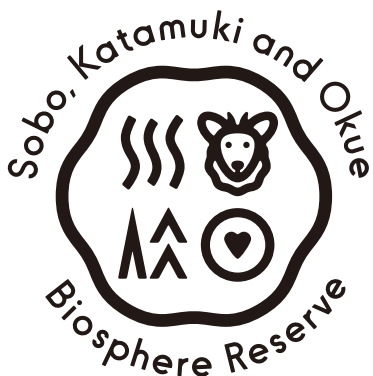
また、2県6市町で作る推進協議会はBRのブランドイメージ形成を図るためPRパネルやチラシの作り旗などの統一グッズの制作、環境保全を体験いただく実証ツアーなどを開催している。竹田市独自の取組としては案内看板の設置、関連施設の改修などを行っている。

問 地域を応援するブランドの形成・活用の考えは。

商工観光課長 農産物等のブランド化を図るため、先進地視察や学習会の開催、BRのラベルを貼るパイロット事業を実施した。まだ試行段階の部分もあるが、BR推進協議会の認証基準に沿ってしっかりと取組を進める。

問 エリア内の活動団体の支援やネットワーク化の考えは。

商工観光課長 令和5年4月に今後4年間の活動計画書が発効され地元住民・活動団体への支援が挙げられた。市も裾野の広がり、公益的な地域振興も視野に入れ、岡の里事業実行委員会や里山保全に取組む団体など住民活動団体のネットワーク化をコーディネートし、新たな経済循環を生み出していくことが重要である。



問 神原登山口への案内看板、道路及び駐車場の整備状況は。

商工観光課長 本年度、神原登山口への案内看板の改良や登山道(市道)の部分修繕を行った。駐車場については、平成29年度に既に整備しているが、今後も必要な整備の研究を進める。

※ユネスコエコパークの正式名は生物圏保存地域 (a.R.: Biosphere Reserves) といい、人間と生物圏計画のプロジェクトの一つであり、日本では親しみやすいユネスコエコパークと呼ばれている。
※インタープリター…自然と人をつなぐガイド。国立公園などで地域の自然と歴史の翻訳者とも比喻されている。



山村 英治

竹田市立こども診療所の現状課題と対策及び診療再開に向けた取組について

問 診療所医師が診療を再開するにあたり、加療中である医師の主治医が、医師の職場復帰の条件として提示した内容は次のとおりである。

①竹田市がこども診療所の医療体制を整えたうえで、医療・診療に専念させること。

②看護業務、医療業務、医業、協議等、負荷のかかる仕事をさせてはならない。

③医師が完全回復(復帰)したから、退院(復帰)ではない、退院(復帰)は、これから日常生活及び診療をしながら、リハビリしていくことだ。

そのために、退院(復帰)のためのリハビリ体制を作ってほしい。

以上のことについて、専門医としての医学的判断をした「主治医の見解と要望」が竹田市に届いている。

こどもの命を守る環境を充実させていくには、硬直した現状をどのようにしたらよいかと考えているか。

市長 医師の入院により、令和5年7月途中からこども診療所は休診を余儀なくされ、長期間にわたり子育て世帯にご迷惑をお掛けしていることを心よりお詫び申し上げます。硬直した現状をどうしたらよいか、任命権者でもある私と、竹田市の正職員である医師が話し合うことが、問題解決の第一歩と考えている。医師は竹田市の職員であり、こども診療所

は竹田市の施設であることから、その組織の一員として、こども診療所のあり方を私たちと一緒に考えてもらいたい。



鷺司 英彰

竹田市立こども診療所について

問 竹田市の子どもを対象とした人口動態、市の財政の観点からこども診療所をどう捉えるか。

保険健康課長 竹田市の14歳以下の人口は平成21年2,393人であったが令和5年11月現在では1,577人と減少している。国内の小児科を標榜する1病院当たりの小児人口が約5,000人と言われている。豊後大野市と併せても5,000人に届かない。厳しい運営が予想される。しかし、竹田市の小児医療を守っていくことは重要である。こども診療所特別会計に一般会計からの繰り入れ等に対応していく可能性が高いと考える。

問 新築移転に伴い、指定管理による運営、あるいは市の直営、こうした議論があった。その経過は。

保険健康課長 旧保健所の建物は、築30年以上経過し、豪雨による浸水被害もあり新築移転となった。移転を機に指定管理の公募をしたが応募者がなかったため、直営を継続することとなった。

問 現在休診中である。その原因をどのように捉えているか。

総務課長 最小限の人数で運営していたため、医師や職員の病気休暇などで、その代わりを担う人員がいなかった。また、医療現場という特殊性もあるが、行政自体にそのような経営能力がないため、組織マネジメントが行き届かなかった面もあると捉えている。

問 直営の診療所であるのに、特別会計にする理由は。

財政課長 診療収入や予防接種手数料等の特定の収入で診療所という特定の事業を行っていることから、一般の歳入・歳出と分けて整理する必要がある。

問 支給基準を超えた各種手当が給料に加算されているのではないか。

総務課長 竹田市職員の特殊手当に

関する条例、及び給与に関する条例に基づいて支給している。



竹田市立子ども診療所について

問 職員の体調不良や退職したものと多くの発生があると聞くが実態は。

保険健康課長 厚生労働省の実態調査によると竹田市役所と同規模事業所で連続一か月以上の休業は0・7%、退職は0・2%であり、診療所では、それぞれ10・7%と3・5%であり発生率が高い。

問 職員の勤務時間が長いと聞くが実態は。

保険健康課長 事務長や市の職員は一日の締め業務や当日の反省、課題解決の会議等で午後9時から10時前後、ときには深夜まで勤務することがある。

問 看護師及び医療事務職員の定数が満たされていない状況でどのように事務処理しているか。

保険健康課長 診療報酬の計算は医師が行い、その後の会計事務は事務職員や事務長が行っている。

診療所職員の研修制度について

問 職員の研修は行っているか。

総務課長 診療所に勤務する職員に特化した研修は行っていない。前任者からの短期間での引継ぎを受け診療所勤務となる。初任者に対して肉体的・精神的負担が大きいと考えている。

診療所の決算書の疑問点について

問 医師の給料表の最高額に初任給調整手当として497万円を加算している。適正なのか。

総務課長 制度上支給できることになっている。

問 管理職手当の支給を受けているものが時間外手当の支給を受けることができるのか。

総務課長 市職員の給与に関する条例の附則で定められている。

問 特殊勤務手当の支給根拠は。

総務課長 市職員の特殊勤務手当に関する条例に規定している。

問 決算書に記載の諸手当等の支給

はいつからか。

総務課長 現在の医師が正職員となった平成24年度以降、医療職給料表を適用し、管理職手当、特殊勤務手当、初任給調整手当、地域手当の支給をしている。

問 市の財政状況を考えるとき、近隣の小児医療機関を利用するべきと考えるがどうか。

市長 市立こども診療所は本市の小児医療体制を守るため必要な施設である。皆で知恵を出し合い存続させていきたい。



竹田市立こども診療所



企業誘致の推進について

問 企業誘致の近年の実績に基づく効果は。

財政課長 令和3年度に3件、令和4年度2件の企業進出があった。内訳は大学連携によるもの、サテライトオフィス、農業関係の企業である。効果については、合計11名の新規雇用があった。

問 企業誘致の候補地の現状は。

財政課長 祖峰中学校跡地外2か所と民有地も工場適地として案内している。

問 誘致に対する市の優位性は何か。
財政課長 農業生産額が大分県一の本市は農業関係企業の誘致に強みがある。中九州横断道路の整備促進とともに、地理的優位性も備えてきている。

問 企業誘致活動について、誘致対象企業の選定及び誘致活動はどのような方法で行っているか。

財政課長 大分県企業立地推進課や県の東京、大阪事務所等との連携を図りながら、情報収集をしている。市長もトップセールスとして関東同窓会等をはじめ、機会があるごとに企業を訪問し、ふるさと納税のお願いも併せて竹田市のPRを行っている。

る。また、令和5年4月から財政課内に財産活用推進室を設置し、職員2名を増員し、体制強化を進めている。

問 誘致するうえで優遇策は。

財政課長 用地取得、土地・建物等賃借料に対する助成等がある。助成等については雇用者の創出、投資額等の条件を設けている。

問 企業誘致に関して道路等の整備をしたにも関わらず、計画の企業が撤退したケースもある。企業誘致の課題をどう捉え、今後、どう取り組んでいくのか。

財政課長 企業誘致が実現できなかった原因については、国際情勢・経済情勢の急変等を理由とする会社側の決断であった。今後は企業と市の情報共有が重要である。

問 さらに企業誘致に向けた市長の考えは。

市長 第2次竹田市総合計画の中で企業誘致推進を目標に掲げている。企業誘致に欠かせない中九州横断道路の一日も早い全線開通を目指し、今後も竹田市の魅力や利点を積極的にアピールしていく。

第4回定例会

令和5年度 一般会計補正予算 **可決**



6億8,103万増額

(総額：224億5,623万7千円)

令和5年第4回定例会・予算特別委員会が12月12日開催され、付託された一般会計補正予算を慎重審査した結果、全会一致で可決されました。(令和5年度竹田市一般会計補正予算(第5号)を含む。)

補正予算の概要

【歳出】

◆総務費

戸籍法等の改正に伴うシステム変更委託料
1,315万1千円

◆民生費

介護保険特別会計繰出金 391万4千円
生涯福祉サービス費等扶助費 △3,000万円
住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対するエネルギー・食品価格等物価高騰支援給付金事業
2億9,278万3千円

◆衛生費

妊産婦健診移動・宿泊費助成金事業 55万1千円
高齢者等の負担軽減に係る新指定ゴミ袋作成事業
40万4千円

◆農林水産業費

県営土地改良事業負担金 2,300万1千円

◆土木費

道路維持補修事業 1,500万円
社会資本整備総合交付金事業 1億300万円

◆災害復旧費

農林水産施設災害復旧費 850万円
公共土木施設災害復旧費 1億4,380万円

【歳入】

分担金及び負担金 589万1千円
使用料及び手数料 54万円
国庫支出金 4億2,066万6千円
県支出金 △515万7千円
寄附金 98万2千円
基金繰入金 1億1,474万6千円
諸収入 5,466万2千円
市債 8,870万円

令和5年 第4回定例会

令和5年12月1日～12月20日
議案等の議決結果

議
決
結
果

条 例 案		
議案番号	件 名	結果
議案第113号	竹田市職員の給与に関する条例及び竹田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	可 決
議案第114号	竹田市長及び副市長の給与に関する条例及び竹田市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可 決
議案第115号	竹田市議会議員報酬及び費用弁償条例の一部改正について	可 決
議案第116号	竹田市国民健康保険税条例の一部改正について	可 決
議案第117号	竹田市恵良運動広場条例の廃止について	可 決
議案第118号	竹田市印鑑条例の一部改正について	可 決
議案第119号	竹田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	可 決
議案第120号	竹田市学校林分収条例の一部改正について	可 決
予 算 案		
議案番号	件 名	結果
議案第104号	令和5年度竹田市一般会計補正予算（第4号）について	可 決
議案第105号	令和5年度竹田市立こども診療所特別会計補正予算（第1号）について	可 決
議案第106号	令和5年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計補正予算（第1号）について	可 決
議案第107号	令和5年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	可 決
議案第108号	令和5年度竹田市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	可 決
議案第109号	令和5年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第2号）について	可 決
議案第110号	令和5年度竹田市水道事業会計補正予算（第2号）について	可 決
議案第111号	令和5年度竹田市簡易水道事業会計補正予算（第3号）について	可 決
議案第112号	令和5年度竹田市農業集落排水事業会計補正予算（第3号）について	可 決
議案第131号	令和5年度竹田市一般会計補正予算（第5号）について	可 決
一 般 案		
議案番号	件 名	結果
議案第121号	竹田市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しについて	可 決
議案第122号	竹田市ケーブルネットワーク施設の指定管理者の指定について	可 決
議案第123号	竹田市祖母山麓交流拠点施設の指定管理者の指定について	可 決
議案第124号	竹田市特定公共賃貸住宅及び竹田市改良住宅の指定管理者の指定について	可 決
議案第125号	竹田市久住さやか交流施設の指定管理者の指定について	可 決
議案第126号	竹田市久住高原荘の指定管理者の指定について	可 決
議案第127号	竹田市地域農業活動拠点施設湯の郷ふれあい館及び道の駅ながゆ温泉（駐車場）の指定管理者の指定について	可 決
議案第128号	竹田市祖母山麓体験交流施設「あ祖母学舎」の指定管理者の指定について	可 決
議案第129号	竹田市史跡御客屋敷の指定管理者の指定について	可 決
議案第130号	市道路線の認定について	可 決
議案第132号	工事請負契約の締結について	可 決
議案第133号	工事請負契約の締結について	可 決

総務

常任委員会

行政視察報告

委員長
阿南 智博



令和5年11月6日から8日にかけて、岩手県北上市と久慈市で行政視察を行った。北上市では行政経営マネジメント（行政評価の活用）について、久慈市では防災減災対策及び議会BCP、議会活性化の取組について調査研究をした。

行政経営マネジメント（行政評価の活用）について（岩手県北上市）

岩手県北上市は内陸型工業団地が10か所ほど整備され、半導体や自動車等の製造業を中心に県内トップクラスの工業集積を誇る都市である。

まず北上市行政マネジメントシステムの概要について政策企画課行政



北上市役所

経営係の方より説明を頂いた。行政経営系の存在からも非常に真摯に行政のマネジメントに取り組んでおられると感じた。行政評価の導入は、行政サービスの効果、目指した成果が上がっているかを点検し、その結果を行政サービスの内容と運営に反映することにある。評価の対象となるサービスを「政策」「施策」「事務事業」の3階層で評価している。事務事業評価は業務棚卸に始まり事後評価、中間評価を経て実施計画のローリングを行っている。導入直後は一千件以上の事務事業の棚卸を行っていたようだ。今は700業務程度に絞っているそうだが、それでも職員の負担感は結構あるとの説明

があった。事務事業の質の向上に欠かすことのできない作業であると同時に、専門部署の設置等クリアすべき課題があると感じた。今後は自治体DXの推進等による評価のシステム化を検討し、業務の効率化・省力化を図りながら実効性のある行政マネジメントを進める必要があると感じた。

防災減災対策及び議会BCPについて（岩手県久慈市）

二日目は内陸から三陸沿岸の久慈市に訪問した。通信手段が絶たれ、議員の安否さえ不明となった平成23年の東日本大震災の経験から平成25年に議会災害時対応マニュアルを作



久慈市役所

成した。その後、二度の台風災害を経験する中で議員からの情報の一元化や、本部情報の共有体制整備のため災害時に議会連絡会議の設置を決定。しかし、令和に入りマニュアルに感染症の行動基準がないため、自然災害と感染症を想定した議会業務継続計画（議会BCP）へ移行することとなった。

議会活性化の取組について

久慈市は議会改革にも力を入れている。その一つが「かだつて会議」で、市民との意見交換の場であるが、議会報告会の失敗から学び、テーマと参加者を議会側が指定しワールドカフェ形式で実施することにより大きな成果が生まれている。もう一つが市議会だより「かだつてタイムズ」の充実である。市民参加型の紙面、読みたくなる読みやすい紙面作りはプロ級で学ばべき点が多々あった。ただ、背後には編集に関わる議員や職員の並々ならぬ苦労があることは疑いの余地がない。この他にも議会活動実行計画の策定検証、政策提言、まちなかプチ議会などの取組が行われていた。

産業建設

常任委員会

行政視察報告



委員長
池見 傑

令和5年10月24日から26日にかけて、岐阜県高山市と飛騨市で行政視察を行った。高山市では畜産振興の取組及び畜産業の一貫経営について、飛騨市では外国人技能実習生等支援体制について調査研究をした。

畜産振興の取組及び畜産業の一貫経営について（岐阜県高山市）

高山市農政部畜産課では農学博士で獣医師の中丸輝彦氏をアドバイザーとして昭和53年飛騨牛固定推進事業に取り組み、昭和56年系統補完牛「安福」を導入、そして昭和63年

に飛騨牛銘柄推進協議会を設立後、岐阜県では飛騨牛ブランドが統一された。平成14年第8回全共開催に伴い飛騨食肉センター（JAMリート）を整備し生産と流通をつなぐブランド化推進の拠点となる。飛騨牛銘柄推進協議会の指定店舗数は400店舗を超え海外推奨店が64店舗と販売に力を注いでいることが伺える。ブランド力ランキングでは松坂、米沢に次ぐ第3位で、ふるさと納税における返礼品目1位で金額が154億5,152万円とはおそれ入る。現地視察では(有)中吉畜産の一貫経営体制と近年の飼料高騰対策を研修した。繁殖した子牛を肥育まで一貫で行い昭和62年、1日1頭出荷を目指し、肥育牛466頭、繁殖雌牛130頭に増頭し生産能力の拡大とそれに伴い自給飼料の生産にも力を入れ、コーンサイレージや牧草生産に取り組み、近年はワラロールやWCSなどを使用し素飼料自給率70%をめざしている。今後、竹田市で生まれた子牛を肥育する環境を広域連携により確立し、おおいた豊後牛のブランド力高めるためには多くの人に豊後牛のおいしさを伝えていくことが

必要ではないか。大分県、J A、卸売会社、小売店と連携の取れた組織作りを考えてはどうだろうか。

高山市役所



現地研修
(中吉畜産様)

外国人技能実習生等支援体制について（岐阜県飛騨市）

飛騨市では、農業、林業等の第一次産業がわずか1・7%と竹田市とは大きく違う産業構造であり、第二次産業が57%と中でも製造業が盛んである。人口減少率、高齢化率ともに全国平均を上回り人材確保が最重要課題になっている。外国人技能実習生の受け入れは製造業10社、建設業7社あり、令和5年度9月30日時

点では214人中、特定技能が32人とのことであった。その他では介護人材受入促進事業についても伺った。岐阜県内の介護福祉士養成専門学校と人材育成協定を結び、留学生は入学時に就職先を決めるため卒業後に飛騨市内での就職を約束し就学する学生を獲得する。卒業後、市内施設へ就職すれば40万円支給され、3年間勤めれば返済が免除される制度があり、今後竹田市でも検討していければと考えた。今回の研修では特に高山市の外国人旅行者の多さに驚いた、改めてインバウンドや観光についても研修する価値はありそうだと感じた。



飛騨市役所

社会文教

常任委員会

行政視察報告

委員長
熊野 忠政



令和5年11月8日から10日にかけて、宮城県仙台市で行政視察を行い、学力向上の取組・不登校対策、フリースクールの取組について調査研究をした。

学力向上の取組・不登校対策について (宮城県仙台市)

仙台市確かな学力育成プラン2023の目標は、たくましく生きる力

を育みながら、確かな学力の要素である基礎的知識、技能の習得、活用する力の育成、主体的な学習態度の形成を目指すことである。学力向上は基礎的知識・技能が第一要素であるが「たくましく生きる力」を育成することが「確かな学力」の育成に繋がるといふねらいは納得できるものがあつた。令和4年度末までに、仙台市立のすべての学校・園（188校・1園）がコミュニティスクールを設置しており、「学校運営協議会」の委員には1,407名の市民が加わり、未来の創り手となる子どもたちのために、学校と地域が一体となつてより良い学校づくりに取り組み、地域総ぐるみで教育を目指すという積極的な姿勢が感じられた。不登校対策については、フリースクール等民間施設が多数設置されており、支援・連携方法として、教育委員会と年2回の情報交換会の実施や適応指導センター職員が施設を直接訪問し、施設運営や児童生徒（以下、児童等）への支援状況を共有するとともに、保護者や学校等の連携をおこなっている。また、在籍学級外教室「ステーション」を設置して

教室での学習や活動等に不安のある児童等が利用できる場とし、専任の担任教諭を配置している。児童等が通常学級において行っている諸活動と同等の活動を行うことができ、不登校児童等の居場所、学びの場として機能しており、その他児童等の利用もあり不登校の未然防止にもなっている。「ステーション」の設置や「親の会」の開催等は、本市としても今後の不登校対策、保護者支援対策として検討すべき課題と考える。



仙台市役所

フリースクールの視察について (宮城県仙台市太白区)

令和5年4月に開校の小学校校跡地

を利用したフリースクールの調査、視察を行った。子どもたちの優れた資質をひきだし、想像力を開放し、心の自由を育てていく不登校児を対象とした小学校である。イェナプランを活用した授業を行うため、教室を子どもたちにとって安心できる場所になるように環境を整え、また異なる年齢学級編成にすることで周囲と比較することなく、学年の枠を超えて子ども一人ひとりの学習ペースで学習することができるよう配慮していた。先生と子ども達が一体となって生活や学習をすることで、常に笑顔の絶えない環境となり生き生きとした強い信頼関係が伺えた。今後の竹田市の取組の参考としたい。



ろりぽっぴ小学校(フリースクール)



たけたん音楽隊

歳末助け合い チャリティー ショー

今回のチャリティーショーは、子どもたちに人気のグリム童話「ブレーメンの音楽隊」をもとにアレンジした寸劇で、演目は「たけたん音楽隊」としました。飼い主から見放された4匹の動物たちが、ブレーメンで音楽隊に入ろうという新たな目標をもち旅に出ますが、ブレーメンは遠く、最後は竹田の町で音楽隊をつくるお話です。

練習期間も短く、台詞を覚えるのが大変で、リハーサルまでは台本を片手に持った状態でしたが、本番になると皆さん流石です。アドリブを入れながら笑いをとり、素晴らしい寸劇が披露できたと思います。最後に「ブレーメンへ行こう！」を合唱し締めくくりました。

最初はどうなるものかと不安でしたが、安藤達夫先生のご指導と、議事事務局、議員の皆さんのご協力が無事に終えることができました。

数日後、私が出かけようとするとう関先まで走って来た孫がひと言。

「じいじ、今日もブレーメンに行くの？」
(笑)

社会文教常任委員長 熊野 忠政



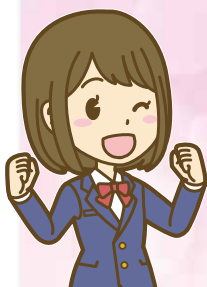
高校生議会 開催のお知らせ

議会改革調査特別委員会では市政に対する興味関心の醸成を目的に市内高校生と本会議が行われる議場で高校生議会を開催します。

日時：令和6年2月16日(金) 15:00～

場所：竹田市役所3階 市議会議事堂

参加校：竹田高等学校、久住高原農業高等学校、稲葉学園高等学校



令和6年は十干十二支の甲辰(きのえたつ)の年となる。甲とは生命や物事の始まりを意味する。そして辰は自然万物が振動し、草木も伸長し形整い、活力が旺盛になった状態を表す。この二つが合わさる甲辰は、新しいことを始めて成功する、努力したことが形になるといわれている。

コロナ禍を脱して迎える令和6年。新たな成功を目指して、何かにチャレンジするのに最適な甲辰です。

さあ、何かを始めよう。
編集委員 熊野 忠政

